

財政經濟統計年報(仮称)目次大綱案

(一九四七.五.七)

第一款 財政

第一項 中央財政

第一節 歳計

第二節 租税

第三節 国債及び国有財産

第四節 国営及び国家管理事業

第二項 地方財政



第二款 金融

第一項 通貨

第二項 金利

第三項 資本

第四項 物価

第五項 外国為替

第六項 金融機関

第一節 金融機関一般

第二節 銀行

第三節 銀行以外の金融機関



第三款 經濟

第一項 經濟一般

第二項 生産、消費、集散(流通)

第一節 総括

第二節 食糧

第三節 木材

第四節 織造

第五節 パルプ及び紙

第六節 石炭

第七節 鉄鋼

第八節 工作機械、車輛、及び船舶

第九節 セメント

第十節 管 道

第十一節 肥料

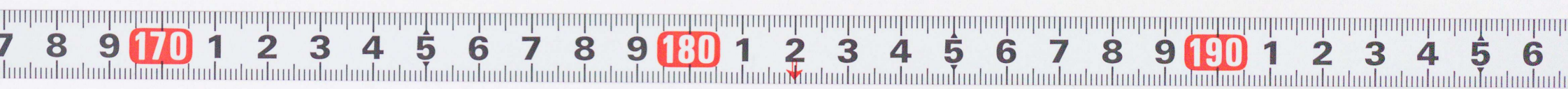
第十二節 電力及び瓦斯

第十三節 その他の産業

第三項 貿易

第四項 運輸

第五項 勞務



整表準則

昭和二十二年四月二十四日

一、表題

1. 表題は内容を簡單明瞭に示すことを主眼とする。
2. 用語は名詞を主体とし助詞・接續詞等は出来る限り省略する。
3. 表題に(種類別)(商品別)(税種別)等表の内容の分析の方向を示す表示を附記する。
4. 調査機関を異にする同一種類の表を掲ぐ場合には必ず調査機関名を表題内に附記する。

二、單位

1. 原則として千円止りとし、以下切捨とする。
2. 單位の標示は表の右上に記載することに統一する。

三、表内容の配列及び表示方法

1. 總数を冒頭に掲げ内訳は次に配列する。
2. 年次表の組方は左に依る。
 - a. 縦組年次の場合は旧年次より新年次への順。
 - b. 横組年次の場合は新年次より旧年次への順。
 - c. 行は五行毎に相当の空隙を置く。
3. 年次・年度は左に依り区分する。
 - 年次 — 暦年
 - 年度 — 会計年度、米穀年度、營業年度
4. 数字の符号は左の表示による。
 - 「0」 — 單位未満
 - 「-」 — 該当数字なきことを示す
 - 「—」 — 未詳を示す
5. 見開きの場合は表の両側に各行毎に一聯番号を附し年次その他の表示は左側のみとし右側は省略する。

四、備考等の記載方法

1. 「註」「備考」「資料」等はその文章は(出来る限り名詞止)にして遺漏なきことと期する。
2. 記載の順序は「註」「備考」「資料」とす。
3. 各項又は各節に扉紙を挿入し、之れその項又は節に属する各表相互の關聯を明らかならしめる説明を記載する。
4. 「註」「備考」「資料」の記載区分は左に依る。
 - a. 「註」は表中説明を尋ねる場合に記載する。
 - b. 「備考」は主として表全体に対する補足・考案又は注意等を記載する。
 - c. 「資料」はその出所を明らかにするため、諸官廳の局、会社の課又は引用刊行物の名を記載する。

五、数字は校正に際し最新の方を追加する。

第二款 金融

第一項 通貨

- (1) 補助貨幣、紙幣及^券銀行券流通高
(参照)人口一人当り紙幣及^券銀行券流通高
- (2) 各種補助貨幣現在高種類別
- (3) 小額紙幣發行現在高
- (4) 日本銀行兌換券發行現在高
(参照)
(一)金融緊急措置令による日本銀行兌換券
予入高
(二)減価日本銀行兌換券整理額及^券
朝鮮銀行、台灣銀行銀行券發行準備
充当引落高
(三)証紙貼付日本銀行兌換券地域別
回収高
(四)日本銀行兌換券地域別供給高
- (5) 日本銀行兌換券發行現在高最高最低
- (6) 日本銀行兌換券種類別發行高
- (7) 日本銀行兌換券發行保証内訳
- (8) 正貨現在高
(参照)日本銀行金買入高
- (9) 日本銀行兌換券發行制度^{沿革}
- (10) 各國銀行券發行制度概要

登載年別	成表形式	調査先	備考	予定頁數
可能範圍 多年	金 / 金 / 参照			1/2
"	金 5			1
"	金 6			3
"	金 7			2
昭21-	新			1
昭20	"			2
"	"			1
"	"			1
大1-昭21	金7の2			1
"	金7の4			1/2
"	金 11			1/2
"	新			1
昭17-昭21	金7の5			1/2
"	新			1

第二項 金利

- (1) 年利日歩換算
(一)年利と日歩換算
(二)日歩と年利換算
- (2) 日本銀行金利
(参照)日本銀行兌換券制限發行税率
- (3) 東京大阪市中金利
- (4) 全國金利
- (5) 東京銀行集会所社員銀行金利
(参照)
(一)東京予金協定加盟銀行予金利率
協定沿革
(二)東京貯蓄組合銀行予金利率
協定沿革
(三)東京市中銀行コール協定日歩沿革
- (6) 大阪銀行集会所組合銀行金利
(参照)
(一)大阪銀行集会所組合銀行予金
利率協定沿革
(二)大阪貯蓄銀行組合予金利率協定
沿革
- (7) 全國大企業貸出利率

	金(206)			2
	金(200)			3
昭15-21	金 13			3
昭23-21	金 13 参照			1/2
大10-昭21	金 14			2
大14-昭21	金 15			1
大10-昭21	金 16			1/2
"	金 16 参-1			1/2
"	金 16 参-2			1/2
"	金 16 参-3			1/2
大14-昭21	金 17			1/2
昭2-21	金 17 参-1			1/2
"	金 17 参-2			1/2
大14-21	金 18			1/2

掲載予定 年 別	成表形式	調査先	備考	予定 頁数
(8) 各特殊金融機関貸付認可利率				
(一) 日本勸業銀行金利	昭 21-上下期	金19(1)		1
(二) 北海道拓殖銀行金利	"	金19(1)		1
(三) 農林中央金庫金利	"	新		1
(四) 商工組合中央金庫金利	"	"		1
(五) 庶民金庫金利	"	"		1
(六) 恩給金庫金利	"	"		1
(七) 復興金融金庫金利	"	"		1
* (9) 信託利益配当率	大14-昭21	新金61参照		1
* (10) 東京生絲資金利率	"	金20		1
* (11) 米國及び英國における金利	"	新		1
第三項 資 本				
(1) 会社概況				
(一) 年 別	昭10-20	新		1
(二) 業 態 別	昭20	新	国税参考書 参照のニ	2
(三) 利益率別	"	"		1
(四) 運用資本金別	"	"		1
* (2) 工業会社事業別利益率及び配当率		金102		2
(3) 事業計畫資本高	大14-昭21	金26		1
(4) 銀行会社新設増資並に解散減資	"	金27	年別のみに可	1
(5) 社債券発行償還及び現在高	"	金28		1
(6) 社債利率及び種類別現在高(興銀調)	昭10-21	金29		1
(7) 各種拂込金(勸銀調)	"	金30		1
(8) 社債及び株式拂込金業種別(勸銀調)	"	金31		1
(9) 臨時資金調整法による事業設備 資金調				
(一) 業態別事業設備資金	昭20-21	新		1
(二) 資金調達別事業設備資金	"	"		1
(10) 有價証券相場		"		1
(11) 主要な有價証券價格指數	大14-昭21	金124		2
(12) 主要な有價証券利廻	"	金125	税引利廻を 含む	1
* (13) 財閥持株整理概況		新		1
(14) 外資輸入現在高	大14-昭21	金32		1
(15) 政府外債明細		金33		1
* (参照) 海外賣出内国債		金33参照		1
(16) 市 外 債		金34		2
(17) 外国発行社債		金35		3
(18) 倫敦及び紐約市場における本邦政府 公債相場		金126		3

第四項 物 價	登載予定 年 別	成表形式	調査先	備考	予定 頁数
(1) 東京卸賣物價指數 (日銀調)					
(一) 月 別 (明治三十三年基準)	大14-昭21	金129 (1)		昭和二十年迄年 別平均以降月 別とす	2
(二) 商品類別指數 (昭和八年基準)	昭10-21	金129 (10)			2
(三) 商 品 別 (明治三十三年)	大14-昭21	金129 (11)			4
(2) 東京卸賣物價 (商工省調)	"	金131			4
(3) 東京小賣物價指數 (日銀調)					
(一) 月 別 (大正三年基準)	"	金133 (1)		昭和二十年迄年 別平均以降月 別とす	1
(二) 類 別 (大正三年基準)	"	金133 (10)			1
(4) 東京小賣物價 (商工省調)	昭20-22	金134		月 別	3
(5) 實際物價指數					
(一) 各種綜合指數比較		新		物價ノ日本 銀行管理 商工經濟会 ダイヤモン	2
(二) 日本銀行調		"			2
(三) 物價廳調		"			2
(6) 東京實際物價調 (物價廳調)		"		月報参照	2
(7) 内外卸賣物價指數	大14-昭21	金130		昭和二十年迄年 別平均以降月 別とす	1
(8) 紐育市場における主要物資相場		新			2
第五項 外国為替					
(1) 外国貨幣平價					
(一) 終 戰 前		金22			1
(二) 國際通貨基金加入国平價		新			2
(2) 外国為替相場	大14-昭21	金23			2
(3) 紐育宛電信賣為替相場變動 (参照) 進駐軍米貨換算比率	昭10- 昭20-22	金24 新			2 1
(4) 紐育市場における各国宛外国為替相場		"			1
(5) 上海における外国為替相場		"			1
(6) 金銀地金相場					
(一) 金地金	昭10-21	金25 (1)			1
(二) 銀地金	"	金25 (10)			4
(7) 本邦國際收支 (参照) 貿易外收支明細	大14-昭21	新		金159参照	6
第六項 金融機関					
第一節 金融機関一般					
(1) 主要金融機関實力及び投資一覽					
(一) 資 力	昭16-22	月報参照		20年以降月別	1
(二) 貸 出 金	"	"		"	1
(三) 所 有 国 債	"	"		"	1
(四) 国債以外の有價証券	"	"		"	1
(2) 主要金融機関用途別新規貸出高	昭20-22	"			1

	登載予定 年 別	成表形式	調査先	備考	予定 頁数
(3) 国民貯蓄実績	昭11-22	月報参照		2/年以降別	1/2
(4) 主要金融機関自由及び封鎖予金現在高	昭21以降別	集行			2
(5) 封鎖小切手流通高	"	"			1/2
* (6) 全国主要機関店舗数調	昭21	"			2
* (7) 閉鎖金融機関一覽					1
(一) 資 産		"			1
(二) 負 債		"			1
* (8) 戦時中における金融機関に対する政府保証正額 概要		"			1
* (9) 金融機関に対する一億円政府保証内記		"		題名研究の注	1/2
第=節 銀 行					
(1) 全国銀行總括	昭1-22	金36			1
(2) 全国銀行資力一覽	"	金37			1/2
(3) 全国銀行(日本銀行を含む)予金貸出高					
(一) 預 金	"	金38 (K)			2
(二) 貸 出 金	"	金38 (O)			2
(4) 全国銀行(日本銀行を除く)予金貸出高					
(一) 予金種類別	"	金39 (K)-甲			2
(二) 銀行種類別予金	"	金39 (K)-乙			2
(三) 貸出金種類別	昭21-22	金39 (O)-甲		昭和十九年迄は 年別、以降は 月別	1/2
(四) 銀行種類別	昭1-22	金39 (O)-乙			1
(5) 特殊銀行					
(一) 特殊銀行總括	昭1-22	金40			1/2
(二) 特殊銀行營業免許期間一覽	"	金40-2			1/2
(三) 特殊銀行増減資沿革	"	金40-3			1/2
(四) 特殊銀行本支店出張所所在地一覽	"	金40-4			1/2
* (6) 特殊銀行予金貸出金高					
(一) 予 金	昭1-21	金41 (K)		年別とす	1
(二) 貸 出 金	"	金41 (O)		"	2
(7) 日本銀行諸勘定	昭20-22	月報日銀旬報 参照		昭20年毎月別 昭20年毎 以降月別	1
(8) 日本銀行貸出金内記 (参照) 特別融通額内記	昭1-21	金43			2
(参照) 特別融通額内記	"	金43の2			1/2
(9) 日本興業銀行主要資産負債					
(一) 資 産	"	金45 (K)		昭20年毎年別 以降月別	1/2
(二) 負 債	"	金45 (O)		"	1/2
(10) 日本勧業銀行主要資産負債					
(一) 資 産	"	金46 (K)		"	1/2
(二) 負 債	"	金46 (O)		"	1/2
(11) 北海道拓殖銀行主要資産負債					
(一) 資 産	"	金48 (K)		"	1/2
(二) 負 債	"	金48 (O)		"	1/2
(12) 普通銀行總括	"	金52		"	1/2
* (13) 銀行合同年別	"	金53		"	1/2

調査項目	調査年	調査表形式	調査先	備考	手続
(14) 普通銀行予金貸出金高	昭1-21	金54-101		昭20年迄系列 以P等4月別	1/1
(一) 預金	"	金54-10		"	1/1
(二) 貸出金	"	金54-101		"	1/1
(三) 貸出金担保別	"	金54-102		"	1/1
(四) 貸出金担保割合	"	金55		"	1/1
(15) 東京銀行集会所社員銀行予金貸出金高	"	金56		"	1/1
(16) 大阪銀行集会所組合銀行予金貸出金高	"	金57		普通銀行の 兼増分を含む	1/1
(17) 貯蓄銀行總括	"	金58-101			1/1
(18) 貯蓄銀行予金貸出金高	"	金58-10			1/1
(一) 預金	"	金58-101			1/1
(二) 貸出金	"	金58-102			1/1
(三) 貸出金担保別	"	金58-101-1			1/1
(四) 貸出金担保別割合	"	金58-101-2			1/1
* (19) 外国銀行概況	"	新			1/1
(20) 全国手形交換所手形交換高	"	金68-11			1/1
(一) 東京、大阪	"	金68-10			1/1
(二) その他合計	"	金69		昭20年以P等 1月8日	1/1
* (21) 全国手形交換所不渡手形	"	金70			1/1
* (22) 全国組合代理交換銀行各月末収納高	"				1/1
第三節 銀行以外の金融機関					
(1) 全国信託会社總括	昭1-21	金59		普通銀行兼 分を含む	1/1
(2) 全国信託会社資産負債	"	金60-11			1/1
(一) 資産	"	金60-10			1/1
(二) 負債	"	金610(1)			1/1
(3) 金銭信託	"	金610(10)			1/1
(一) 金額別	"	金610(1)			1/1
(二) 期間別	"	金610(10)			1/1
(三) 運用方法別	"	金610(1)			1/1
(四) 合同運用利益歩合	"	金610(10)			1/1
(4) 農林中央金庫資産負債	昭10-21	新		月報参照	1/1
(5) 都道府県農業会資産負債	"	"		"	1/1
(6) 市町村農業会(信用組合)資産負債	"	"		"	1/1
(7) 商工組合中央金庫資産負債	"	"		"	1/1
(8) 市街地信用組合資産負債	"	金65		"	1/1
(9) 庶民金庫資産負債	"	新		"	1/1
(10) 恩給金庫資産負債	"	"		"	1/1
(11) 全国無盡業者数	"	金62			1/1
(12) 無盡口数及以給付金高	"	金63			1/1
(13) 無盡会社資産負債	"	金64			1/1
(14) 公益質屋概況	"	金67			1/1
(15) 内国保険会社事業概況	"	金162-11			1/1
(一) 總括	"	金162-10		月報参照	1/3
(二) 生命保険	"	金162-11			1/3
(三) 損害保険	"	新			1/3
(16) 外国保険会社概況	"	新			1/1

PI

第三款 經濟 --- (未定稿) (一九四七, 四, 二四)

- 第一項 經濟一般
- (1) 国土及面積
 - (一) 島嶼別
 - (二) 民有地 (種類別)
 - (2) 人口
 - (一) 世帯数及び人口
 - (二) 有業人口と無業人口
 - (三) 人口数別市町村数
(参照) 終戦後海外邦人引揚数
 - (3) 国富統計
 - (4) 国民所得 (推定)
 - (一) 年別 總計
 - (二) 種類別 明細
 - (三) 昭和十年才一期及び才二期(四半期)支拂国民所得(推定)
 - (四) 物價指数より更正した各年度国民所得比較
 - (5) 本邦工業能力
 - (一) 昭和二十年の趨勢
 - (二) 空襲により破壊せられた工業能力
 - (三) 軍需工場・平和産業・轉換工場
 - (四) G.H.Q. 指定賠償工場能力調
 - (6) 綜合主要經濟指数
 - * (7) 会社表
 - (8) 特別經理会社

世帯数家族及び
使用人別

(産業種類別)
会社表は資本編に
置くと二に置くのと
何れが可なりや

第二項 生産・消費・集散(流通)

第一節

- (1) 各種生産指数
 - (一) 年別
 - (二) 月別 (終戦後)
- (2) 主要工業生産累年比較
- (3) 月別鉱工業生産指数(終戦後)
- (4) 八大都市倉庫品金額種類別
- (5) 全国百貨店賣上高
 - (一) 商物品別
 - (二) 地域別
- (6) 鉄道輸送輸送狀況
 - (一) 貨物別
 - (二) 地方管区別
- (7) 汽船貨物別輸送狀況
- (8) 昭和十一年度物資需給調整計畫
- (9) 再建計畫による主要物資生産予定
- * (10) 石炭電気ガス供給計畫 (昭和十一年度)

(分=四半期マデ掲
載ノコト)

第二節 食糧

P2

- (1) 主要食糧の需給
- (2) 食糧供給内訳
 - (一) 昭和十一年度
 - (二) 昭和十二年度
- (3) 品別栄養攝取量累年比較
- (4) 米 産 額
- (5) 米 産 費
- (6) 麦 産 額
- (7) 小麦粉 産 費
- (参照) 主要製粉会社概況
- (8) 諸類雑穀等の生産及び消費
- (9) 蔬菜 産 額
- (10) 茶 産 額
- (11) 魚貝藻類の生産
- (12) 沿岸漁獲物
- (13) 遠洋漁業漁獲物
- (14) 漁船数及び水産業者数
- (参照) 終戦後の漁船建造数

米以外の食糧は米に換算し掲載のこと

カロリーにて配給分を計算せるもの
 (金107)
 (金108)
 (金109)

第三節 木材

- (1) 木材生産消費
- (2) 林野面積 (立木地無立木地別)
- (3) 森林蓄積資源

第四節 繊維

- (1) 繭産額 (收繭高)
- (2) 桑畑養蚕者数
- (3) 蚕糸生産額
- (参照) 主要都府縣別産額
- (4) 戦前生糸相場 (本邦市場及び紐育市場)
- (5) 綿糸産額及び内地需要高
- (6) 棉花消費高
- (7) 棉花相場 (内地市場と海外市場)
- (8) 綿織物生産高 (含輸出)
- (9) 全国綿絲紡績会社
- (10) 人絹スワ生産高
- (11) 人絹系人絹織物輸出
- (12) 毛糸及び毛糸織物需給状況
- (13) 毛織物種別生産高
- (14) 原料羊毛国別輸入高

(金110)

(金111)

(日清紡績総局)



第五節 パルプ及び紙

P3

- (1) 用途別木材パルプ生産及び輸入量
- (2) パルプ品種別生産設備
- (3) 国内紙類品種別生産高
- (4) 主要製紙工場及び品種別生産高
- (5) 紙類用途別消費高

第六節 石炭

- (1) 国内石炭埋蔵量出炭高及び輸移入高
- (2) 産業別石炭消費高
- (3) 炭鉱労務者採炭能率推移調査
- (4) 昭和二十一年度地区別出炭計畫
- (5) 本邦主要会社別出炭高調査
- (6) 石炭累年價格比較
- (7) 各種商品單位当製造に要する石炭消費割合

第七節 鉄鋼

- (1) 鉄材 需給
- (2) 鋼材 需給
- (3) 内地フェロアロイ 生産高
- (4) 鉄材 生産高
- (5) 鋼材 生産高
- (6) 鋼材 生産高
- (7) 内地鋼材消費高
- (8) 鋼材 價格
- (9) 会社別鉄鋼製造設備能力
- (10) 製鉄に要する石炭及びコークス量
- (11) 内地鉄鉱石産出高

第八節 工作機械車輛及び船舶

- (1) 内地工作機械生産高
- (2) 内地軸受生産高
- (3) 内地工具生産高
- (4) 内地自動車生産高
- (5) 自動車種類別生産高
- (6) 車輛生産高
- (7) 船舶生産高
- (8) 重要工作機械生産高種類別

第九節 セメント

- (1) セメント 需給 調
- (2) セメント 用途別 配給 実績
- (3) 昭和十一年 月別 工場別 生産 高
- (4) セメント 販賣 價格

第十節 曹達

- (1) 曹達 灰 需給
- (2) 曹達 性能 曹達 需給 実績
- (3) 曹達 生産 能力及び 生産 実績
- (4) 曹達 灰 及び 苛性 曹達 用途別 消費 調

第十一節 肥料

- (1) 国内 内安 肥工 料場 生別 産生 高産 調高 産高
- (2) 硫石 灰酸 工窒 場素 工別 工場 場生 産別 産別 高産 高
- (3) 燐 酸 工窒 場素 工別 工場 場生 産別 産別 高産 高
- (4) 国内 内 肥 料 料 場 生 産 別 産 生 高 産 別 産 別 高 産 高
- (5) 国内 内 肥 料 料 場 生 産 別 産 生 高 産 別 産 別 高 産 高
- (6) 国内 内 肥 料 料 場 生 産 別 産 生 高 産 別 産 別 高 産 高

第十二節 電力及び瓦斯

- (1) 国内 発電 電力量
- (2) 全国 月別 発電 電力量
- (3) 用途別 電力 使用 量
- (4) 電力 電燈 需要 状況
- (5) 瓦斯 生成 供給 量 年 別 現 況
- (6) 瓦斯 需給 現 況
- (7) 用途別 瓦斯 供給 現 況
- (8) 瓦斯 原料 及び 副産物

第十三節 その他

- (1) 金 産産 額
- (2) 銀 産産 額
- (3) 銅 産産 額
- (4) 石油 産産 額
- (5) 石油 需給 状況

10. 5.

第三項 貿易

(1) 貨物輸出入総額全国通計

終戦前後は月別にて

(2) 貨物輸出入総額国別(内地)

(3) 輸出入貨物類別総額(内地)

(一) 輸出貨物

(二) 輸入貨物

(4) 主要輸出入品輸出入国別(内地)

(一) 輸出貨物

(二) 輸入貨物

(5) 貨物輸出入総額

朝鮮、台湾は旧領と輸出入に改め

(6) 金貨、金地金、銀貨及び金地金輸出入総額

(7) 金貨及び金地金輸出入総額国別

(8) 銀貨及び金地金輸出入総額国別

第四項 運輸

(1) 私設鉄道

(2) 自動車等小運送

(3) 船舶

(4) 機帆船

第五項 労務

(1) 産業別推計人口

(2) 労働人員及び労働賃金指数

(3) 業種別勤労者賃金統計

(4) 全国都府別標準家族生計費

(5) 全国家計費調 (物価ナ)

(6) 全国農家経済現況 (物価ナ)

(7) 労働組合と組合員数

